

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	踏切の拡幅整備等を行う。	狭隘な踏切を改善し、災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行を確保する。また、歩行者・自転車が安全で安心できる歩行空間を確保する。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち			
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行の確保、さらに歩行者・自転車安全で安心できる歩行空間の確保が望まれていた。	狭隘な踏切がボトルネックとなり円滑な通行に支障をきたしている。	円滑な通行が可能になり、市民の安全・安心が確保される。	安全で安心して通行できる踏切道が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

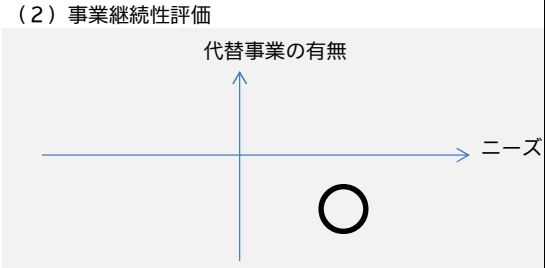
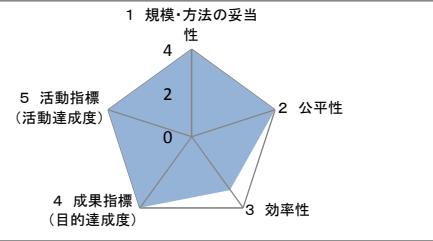
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493	334,702	334,702								
活動指標①	踏切改良箇所への着手数	箇所		1		1	1	1	1							
活動指標②	関係機関等協議回数	回					4	6	4							
活動指標③																
成果指標①	踏切改良着手箇所	箇所	1	1	1	1	1	1	1							
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	踏切改良着手1箇所あたりのコスト	千円		121,321		2,706		6,964								
単位コスト(所要一般財源から算出)	踏切改良着手1箇所あたりのコスト	千円		47,795		2,706		6,964								
事業費		千円		118,534		0		3,564	30,000							
人件費		千円		3,254		2,706		3,420								
歳出計(総事業費)		千円		121,321		2,706		6,964								
国・県支出金		千円		65,193		0		0								
市債		千円		8,800		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		47,795		2,706		6,964	301							
歳入計		千円		121,321		2,706		6,964								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	抵充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
JRとのH30年度協定締結及び工事実施に向け、関係機関協議を増やしたため。	踏切改良工事(委託)により、計画と実績が同一	次年度施工に必要な測量を発注したことから、昨年度から増加している

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



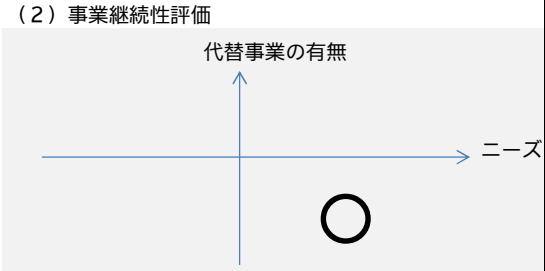
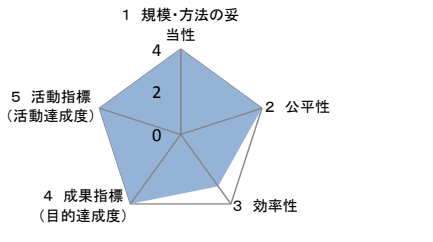
**継続**

【一次評価コメント】  
現在着手している守山中学校踏切の改良実施に向け、活動指標にある、関係機関との協議も進んでおり、事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
守山中学校踏切歩道設置工事の実施に向け、JR東日本水戸支社と協議を重ねた結果、当初の予定より大幅に前倒しし、工事が実施されることとなった。また、工事施工に必要な踏切部測量設計委託を発注したことから、事業費が増加した。踏切改良事業の促進により、歩行者及び通行車両の安全かつ安心できる円滑な交通環境を確保されることから、国庫支出金の活用により継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	2 すべての人が安心して円滑に移動できるまち	-	福島県渋滞対策連絡協議会で特定する主要渋滞箇所をはじめ、その他市内混雑箇所において、国、県及び関係機関と連携のもと、渋滞緩和対策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ対策工事を実施する。	慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保する。
章（基本施策）	2 すべての人が安心して円滑に移動できるまち				
節（施策）	1 総合的な交通体系の形成				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
自動車は、日常生活や産業活動に欠かせない重要な移動手段であるが、過度な依存等により、交通混雑箇所が発生している。	開始時周辺環境（背景）と同じ	民間プローブデータ等の最新交通データにより、実態に即した混雑箇所の把握や対策が可能となる。	第2回郡山都市圏パーソントリップ調査の住民意識調査結果から、自動車を利用する際の不満として、「渋滞する場所が多い」が、3割を超えており、多くの方が渋滞に問題意識を持たれているものと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	主要渋滞箇所特定数	箇所		31		31	31	31	30		30		29		29	
活動指標①	関係機関等協議回数	回		10	5	10	5	5	5		5		5		5	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	渋滞緩和対策実施数	箇所	1	1	1	1	0	0	1		1		1		1	
成果指標②	主要渋滞箇所に係る調査・研究	個所						1	1		1		1			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		26,787		93,395		11,351								
単位コスト（所要一般財源から算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		26,787		93,395		11,351								
事業費		千円		20,103		80,017		5,940	16,000		16,000		16,000		16,000	
人件費		千円		6,684		13,378		5,411								
歳出計（総事業費）		千円		26,787		93,395		11,351								
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		26,787		93,395		11,351								
歳入計		千円		26,787		93,395		11,351								
			実区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
次年度の渋滞緩和対策に向け、調査業務委託を行い、事業実施に向け、計画通りの関係機関協議を行った	次年度の渋滞緩和対策に向け、調査業務委託を行った	交通量調査による解析を追加したことにより、委託費が生じているが、次年度施工に向けた必要額であり、目的である渋滞緩和に向け必要であった。また、工事費が生じなかったため、前年比で大幅に事業費及び人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
渋滞緩和に向け、継続的な調査、検討、委託設計を続ける必要がある

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
当該事業は円滑な交通を確保するため、レーン増設等の渋滞対策に関するハード施策の検討等を行い、必要に応じ対策工事を実施する事業である。平成29年度は渋滞緩和対策実施箇所はなく、次年度施工に向けた調査業務を行ったことから、総事業費が昨年度と比較し減少している。また、市の渋滞対策工事が完了しても主要渋滞箇所特定数に変化がない理由は、対策実施後に福島県渋滞対策連絡協議会における渋滞解消の承認を経る必要があることと、1交差点でも全ての方向で渋滞が解消される必要があるからである。今後も国、県及び関係機関と連携のもと渋滞の緩和や解消を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	-	道路管理者がつくる休憩施設と地元自治体がつくる地域振興施設の整備支援、調査研究、関係機関との協議	道路利用者への休憩施設の提供及び農産物直売所等の整備を一体的に行うことで地域振興を図る。
章（基本施策）	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち				
節（施策）	2安全で快適な道路空間の整備				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成30年4月末時点、道の駅は全国で1,145駅、福島県内に33駅登録されているが本市には存在しない。休憩施設の需要があり、観光資源が豊富な上、無指定地域で開発に有利な立地を候補地として、検討を開始。	郡山市内には、道の駅の機能の一つである休憩機能を代替するコンビニエンスストアが県内自治体内で最大数の約130店舗が立地していることから、市内への道の駅の設置については多角的な検討が必要である。	本市内には休憩機能を有するコンビニエンスストアが多数立地していること、また、道の駅は登録返上や経営難に陥っている箇所も存在しているため、郡山らしさや経営基盤の強化手法など、道の駅の設置については慎重な検討をしていく必要がある。	地元協議会から要望書が提出され、道の駅設置についての地元の関心が高まりつつあると考えられ、設置の機運が高まれば、道の駅の設置を検討する準備会により整備設置に向けた協議が進む予定である。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	国、県との協議件数（累計）	件		2	2	4	6	5	6		7		8		9	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	庁内道の駅設置検討会開催数（累計）	回		8	8	11	15	15	17		19		21		23	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	庁内道の駅設置検討会開催1回あたりのコスト	千円		492		387		773								
単位コスト（所要一般財源から算出）	庁内道の駅設置検討会開催1回あたりのコスト	千円		492		387		773								
事業費		千円		0		0		0								
人件費		千円		1,966		1,161		3,090								
歳出計（総事業費）		千円		1,966		1,161		3,090								
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		1,966		1,161		3,090								
歳入計		千円		1,966		1,161		3,090								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
国・県・市道路行政担当者及びまちづくり意見交換会において情報共有及び協議機会を設けるなど、施設整備に係る調査研究を実施した。	現段階においては、施設整備に向けた具体的な体制構築や計画立案の段階に未達のため、設置数及び目標年次を含めて未定である。	協議等の機会が増えたにより総事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
本事業を推進するため、おおよそ計画通りに関係機関等会議を開催し、各機関の抱える問題や課題の情報共有等が図られた。  
また、多様化している道の駅に求められるニーズに対応する、道の駅の役割や機能等も検討しながら、関係機関との協議を重ね、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
平成29年度は関係機関等会議において、施設整備に係る調査研究を実施した。近年、全国の道の駅においては、行政主導の道の駅は経営破たんするケースが発生しているほか、今後の道の駅のあり方について国土交通省は「地域の拠点機能の強化」及び「ネットワーク化」を重視し、「道の駅」自体が目的地となるよう進めていく方針である。今後も、道の駅に求める機能等や行政としての関与のあり方等を検討・協議をしながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	電線及び電柱の地中化を実施する。	災害時における電柱等の倒壊リスクを減らし、道路空間を確保する。
章（基本施策）	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち			
節（施策）	2安全で快適な道路空間の整備			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
若葉桑野線は幹線道路に位置づけられており、近隣に第三次救急医療がある。	東日本大震災に匹敵する大地震の際に、倒壊の恐れのある電柱等があることから、早期の道路啓開の必要がある。	電柱等の地中化を行うことにより、災害に強く、良好な道路景観になる。	災害に強い街づくりを求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	若葉桑野線電線共同溝	m		0		0										
活動指標①	電線地中化（単年度）	m		0		0										
活動指標②	関係機関等協議回数	回		6		2	2	1	2		2		2		2	
活動指標③																
成果指標①	電線地中化（累計）	m	0	0		0	0	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	関係機関等協議 1 回あたりのコスト	千円		350		198		3,865								
単位コスト（所要一般財源から算出）	関係機関等協議 1 回あたりのコスト	千円		350		198		3,865								
事業費		千円		0		0										
人件費		千円		2,099		395		3,865								
歳出計（総事業費）		千円		2,099		395		3,865								
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		2,099		395		3,865								
歳入計		千円		2,099		395		3,865								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

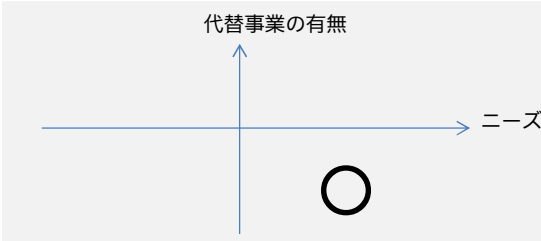
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
今年度は関係機関協議が1回であり計画から減となっているが、道路空間確保に向けたより具体的な協議であり、十分な成果のあるものであった	実施箇所は無いが、実施に向け調整を継続していく必要がある	計画策定に向けた協議のため、主要な役職が参加する機会を設け、取り組んだ結果昨年度よりも総事業費が増加している

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価



**継続**

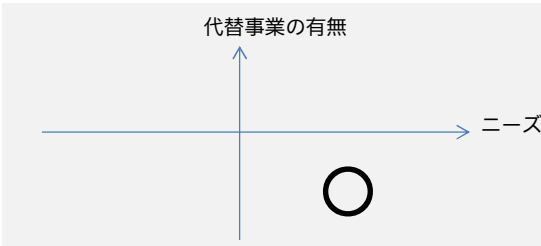
【一次評価コメント】  
 これまで、自治体の予算においては高額な事業であり、実績延長が伸び悩んでいたが、国の施策として法整備なども進めており、低コストに関する研究を進めていることから、ニーズに合った事業実施に向け調査研究が継続して必要である

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
 平成29年度は今後予定する事業計画策定に向けて、関係機関との協議を実施した。また、主要な役職が参加する機会を設けたり、検討機会が増えたことから人件費も前年度と比較して増加した。これまでの電線地中化手法は工事に多額のコストが必要であったが、法整備や低コストに関する研究が進んでいることで、様々な空間確保手法が可能となる。今後も、災害時における電柱等の倒壊リスクの減少及び道路空間を確保するため、継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。
章（基本施策）	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節（施策）	7交通安全対策の推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	通学路の児童・生徒の安全確保のため、様々な交通安全対策が求められている。	今後も郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施し通学路の交通安全の確保に向け、改善・充実等を図る必要がある。	交通事情の変化に伴い、児童の父兄や地域住民から通学路の安全対策を求める声が大きいです。

2 事業進捗等（指標等推移）

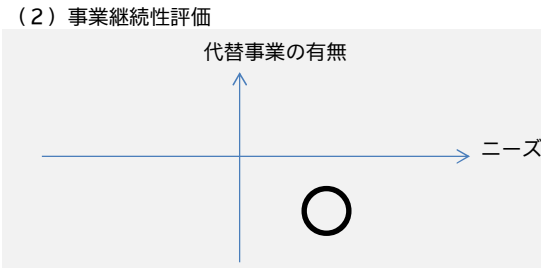
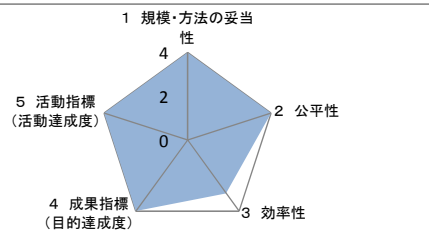
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493	334,702	334,702	333,108							
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所		66		57	78	86	50		50		50		50	
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量、設計等を含む）	箇所		10		10	7	7	9		6		6		6	
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	17	0	23	0	19	0		0		0		0	
成果指標②	学校敷地内における事故数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施1箇所あたりのコスト	千円		7,602		8,579		11,437								
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施1箇所あたりのコスト	千円		3,587		4,267		1,591								
事業費		千円		73,000		78,393		72,230	118,000		60,000		60,000		60,000	
人件費		千円		3,022		7,393		7,832								
歳出計（総事業費）		千円		76,022		85,786		80,062	118,000		60,000		60,000		60,000	
国・県支出金		千円		40,150		43,116		39,726	64,900		33,000		33,000		33,000	
市債		千円		0		0		29,200	47,700		24,300		24,300		24,300	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		35,872		42,670		11,136	5,400		2,700		2,700		2,700	
歳入計		千円		76,022		85,786		80,062	118,000		60,000		60,000		60,000	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、合同点検の実施、対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	通学路の安全対策として実施してきた歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー化など、ドライバーの注意を喚起し効果が発現されているものと考えられる。	本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として沿線地権者の協力をいただきながら実施している。実施にあたり、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めているものであり事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



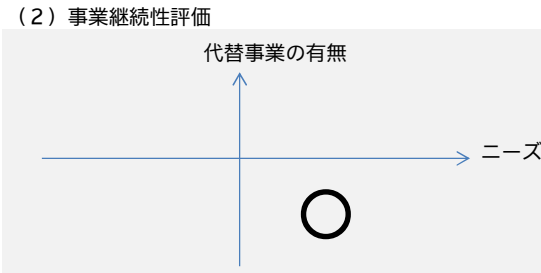
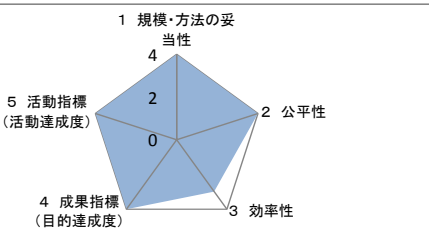
**継続**

【一次評価コメント】  
平成29年度末までに合計565件の合同点検を行い、内486件の整備を行った。（平成29年度は129件）今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、安全性の向上を図り児童生徒の交通事故防止に努めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、通学路安全対策事業のうち道路拡幅による歩行空間を確保するものであり、平成29年度末までに合計565件の合同点検を行い、内486件（平成29年度は129件）の整備を行った。学校、道路管理者、警察等と合同点検を行うなど、通学路における交通安全の確保に向けた取り組みを継続的に推進し、通学路のより一層の安全性向上を図り児童生徒の交通事故防止に努めるため、計画的な整備を必要とすることから、国庫支出金を活用しながら継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	3 誰もが安全・安心に生活できるまち	-	大雨時に樋管へ設置する内水ポンプの電源確保を推進する。	大雨時等の雨水による浸水被害の軽減を図る。
章(基本施策)	3 誰もが安全・安心に生活できるまち				
節(施策)	2 浸水対策の強化				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大雨時等に雨水による浸水被害が発生している。	大雨時等による浸水被害が発生している(未整備箇所)	大雨時等に雨水による浸水被害の軽減が図られる。	浸水被害の解消を求める要望があげられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	樋管	地区		25		25		25		25		25				
活動指標①	内水ポンプ設置樋管の商用電源化	箇所	4	4	5	5	4	4	4	4	4					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	商用電源化した樋管(単年度)	箇所	4	4	5	5	4	4	4	4	4					
成果指標②	商用電源化した樋管(累計)	箇所	8	8	13	13	17	17	21	21	25					
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	商用電源化した樋管1箇所あたりのコスト	千円		3,679		3,685		3,883								
単位コスト(所要一般財源から算出)	商用電源化した樋管1箇所あたりのコスト	千円		3,679		3,685		3,883								
事業費		千円		10,584		12,388		11,475	11,800		13,900					
人件費		千円		4,131		6,036		4,057								
歳出計(総事業費)		千円		14,715		18,424		15,532	11,800		13,900					
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		15,331		18,424		15,532	11,800		13,900					
歳入計		千円		15,331		18,424		15,532	11,800		13,900					
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
4 樋管に商用電源を設置した。	電源の商用電源化により内水排水ポンプの稼働が迅速になった。	平成28年度よりも1箇所設置箇所が減少したことにより事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
樋管の内水排水ポンプの電源を商用電源化し、電源の副次化とポンプ稼働までの時間を短縮したことにより、浸水被害拡大のための初動体制の充実化が図られたことから今後とも継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
平成29年度は樋管の内水ポンプ用の電源を4箇所商用電源にすることにより、電源の副次化と稼働開始までの時間を短縮した。浸水被害の軽減を図るため、平成31年度の全箇所商用電源化完了を見据え、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	・道路台帳を従来のマイラー図から、デジタル手法の台帳に整備を行う。	・デジタル化を行うことにより、収納の省スペース化、補修正の経費節減、閲覧の迅速化が図れる。 ・デジタル化により業務効率が上昇する。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち			
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
台帳の管理を容易にするため、デジタル化が求められた。	測量技術の発達により地形図のデジタル化が一般化してきており、また作成されたデータをパソコンで管理する技術も確立されているため、道路台帳をデジタル化し、道路維持管理行政の効率化及び高度化が必要とされるようになった。	地理情報システム(GIS)との密接な連携が求められる。	道路台帳図の写しを求められることがあるので、全デジタル化完了後、写しの交付ができる環境整備を検討する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

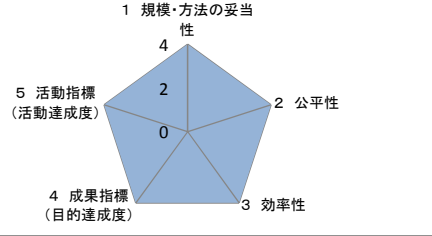
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	整備面数	面		3,945		3,945	3,945	3,945	3,945	3,945	3,945					
活動指標①	新規整備面数	面		76		230	145	167	62		59					
活動指標②	新規整備延長	km		176		90	78	71	45		40					
活動指標③																
成果指標①	道路台帳デジタル化整備率	%	84	86	89	92	96	96	98		99					
成果指標②	新規整備面数(累計)	面		3,406		3,636	3,781	3,803	3,865		3,924					
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	既成図数値化に伴う台帳整備1kmあたり	千円		548		1,026		1,249								
単位コスト(所要一般財源から算出)	既成図数値化に伴う台帳整備1kmあたり	千円		548		1,026		1,249								
事業費		千円		89,670		85,079		82,033	89,356		90,000					
人件費		千円		6,847		7,233		6,639								
歳出計(総事業費)		千円		96,517		92,312		88,672	89,356		90,000					
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		96,517		92,312		88,672	89,356		90,000					
歳入計		千円		96,517		92,312		88,672	89,356		90,000					
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
道路台帳デジタル化計画に基づき、台帳整備を実施している。	道路台帳デジタル化整備率向上のため、事業を展開している。	平成31年度事業完了に向け、年次計画により台帳整備を行った。

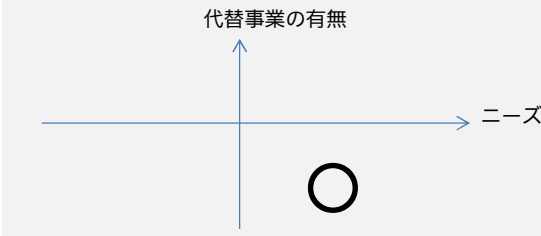
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



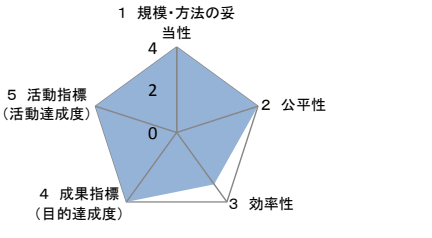
**継続**

【一次評価コメント】  
道路台帳のデジタル化は、行政資料に不可欠のものであり、データの共有化により業務の効率化が図られることから、市全域(区画整理事業区域を除く)の道路台帳のデジタル化整備について平成31年度の完了を目指して事業を実施しているところであり、平成29年度においても一定の成果が得られた。

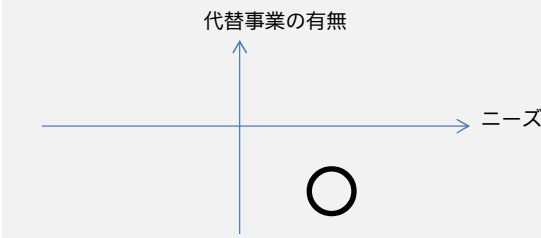
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
平成31年度事業完了に向け、年次計画により区画整理事業区域を除く全市域の道路台帳整備を行った。また、平成28年度と比して新規整備延長が減少したため、単位コストが増加した。道路台帳のデジタル化は、データの共有化や業務の効率化に必要不可欠なものであることから、継続して事業を実施する。  
なお、市民・業者等から道路台帳図の写しを求められることがあるため、全デジタル化完了後、写しの交付ができる環境整備や手数料の有無等について、他自治体の例を参考にしつつ検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち			
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	毎年一定数の市民ボランティアにより道路美化作業が行われており、道路愛護精神の高揚が図れている。	市民の環境問題への意識が向上してきており、本事業への参加団体も増加が予想される。	ボランティア活動に対する意識が高まっており、当事業への参加団体も増加することが期待される。

2 事業進捗等(指標等推移)

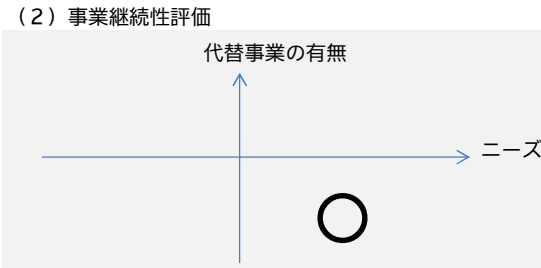
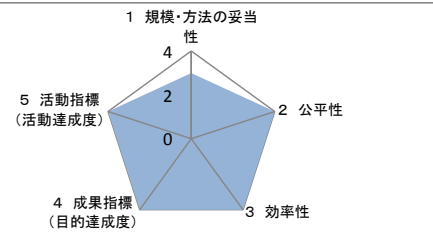
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	PR回数	回		3	3	1	3	5	3		3		3		3	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	協力団体数	団体	42	47	52	47	52	56	61		66		71		76	
成果指標②	加盟団体活動回数(清掃)	回	348	392	422	392	422	447	477		507		537		567	
成果指標③	新規加盟団体に対する看板設置数	枚		21		19	5	5	5		5		5		5	
単位コスト(総コストから算出)	新規加盟団体看板設置1基あたりのコスト	千円		89		133		496								
単位コスト(所要一般財源から算出)	新規加盟団体看板設置1基あたりのコスト	千円		89		133		496								
事業費		千円		388		1,167		319	360		360		360		360	
人件費		千円		1,480		1,357		2,164								
歳出計(総事業費)		千円		1,868		2,524		2,483	360		360		360		360	
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		1,868		2,524		2,483	360		360		360		360	
歳入計		千円		1,868		2,524		2,483	360		360		360		360	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
新規加盟9団体のうち、5団体に看板5基を設置した。広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。	募集PRの実施により計画を上回る加盟団体数を確保できた。	既存の加盟団体の看板設置が概ね完了したことにより事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



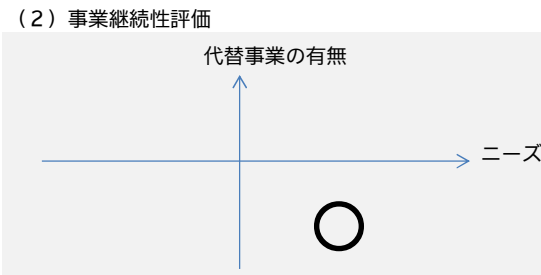
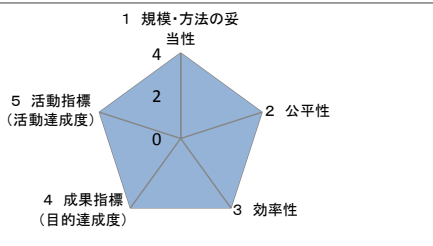
**継続**

【一次評価コメント】  
本事業によりボランティアによる道路美化活動が実施され、平成29年度は新たに9団体が加盟し、5団体の看板を5基設置した。道路の維持管理において、本事業は、道路の美化と持続可能な維持管理に貢献していることから、今後とも継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
PR活動の見直しを行い、実施回数を増やした結果、当該事業への加盟団体が大幅に増加し、平成29年度は新たに9団体が加盟した。また、新規加盟9団体のうち、5団体にに対して看板5基を設置したことにより、人件費が増加した。近年、市民の環境問題やボランティア活動への意識が向上し、当該事業への参加団体の増加が予想されるとともに、加盟団体数が増加することにより道路の美化及び愛護精神の高揚が図られることから、今後も継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設の整備を行い、安全・安心な生活環境をつくる。
章（基本施策）	3 誰もが安全・安心に生活できるまち			
節（施策）	7 交通安全対策の推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。	更なる推進に向け、様々な交通安全対策が求められている。	幹線道路に加え、身近な生活道路の交通安全施設の充実が求められる。	安全安心なまちづくりのため、交通安全施設の充実を求める声は大きい。

2 事業進捗等（指標等推移）

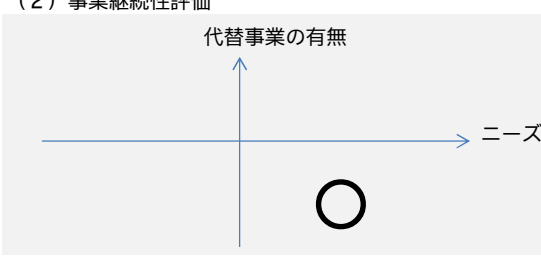
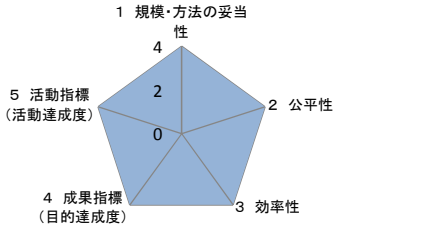
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	歩道整備	m		563		355	200	130	80		150		150		150	
活動指標②	カーブミラーの設置	基		37		88	130	130	110		100		100		100	
活動指標③																
成果指標①	事故発生件数	件		1,301		1,128		1,190								
成果指標②	交通事故死者数	人		5		9		8								
成果指標③	交通事故負傷者数	人		1,560		1,377		1,488								
単位コスト（総コストから算出）	カーブミラーの設置1基あたりのコスト	千円		4,233		1,953		926								
単位コスト（所要一般財源から算出）	カーブミラーの設置1基あたりのコスト	千円		2,108		1,040		235								
事業費		千円		137,475		155,714		105,157	113,225		109,500		109,500		109,500	
人件費		千円		19,147		16,137		15,311								
歳出計（総事業費）		千円		156,622		171,851		120,468	113,225		109,500		109,500		109,500	
国・県支出金		千円		6,600		15,152		30,250	25,180		20,900		20,900		20,900	
市債		千円		0					2,800							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		72,063		65,197		59,570	65,197		59,570		59,570		59,570	
一般財源等		千円		77,959		91,502		30,648	20,048		29,030		29,030		29,030	
歳入計		千円		156,622		171,851		120,468	113,225		109,500		109,500		109,500	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
地域要望を踏まえ、歩道の整備・補修やカーブミラー等の交通安全施設整備を実施した。	事故発生件数及び交通事故負傷者数について昨年度より増加しているが、一昨年以前の件数と比較して減少傾向にあり、今後も交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。	昨年度までの事業費は維持管理費を含めた金額であり、（H28年度：整備79,627千円＋維持管理76,087千円＝155,714千円）整備事業費と比較すると、H29年度は約25,500千円の増となっており、カーブミラーの設置要望数の増加に伴い、設置基数が増えたため事業費が増加している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



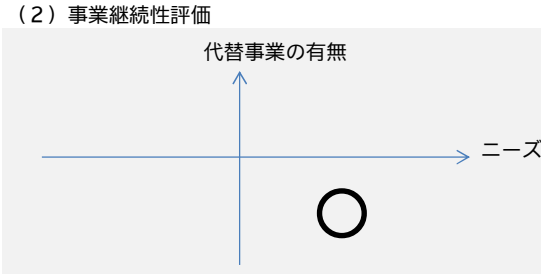
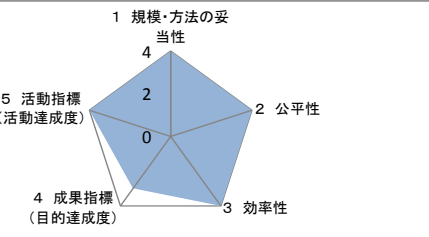
**継続**

【一次評価コメント】  
地域要望の高い交通安全施設（カーブミラー等）を継続して整備することで安全安心な道路環境の向上が図られた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成28年度と比して事故発生件数、交通事故負傷者数は増加したものの、交通事故死者数は減少しており、当該事業の成果が寄与しているものと考えられる。なお、カーブミラーの設置基数の増加に伴い、整備事業費は増加した。今後も市民の安全安心の確保のため、警察署等と連携を図り、現場状況に応じた整備を継続する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る
章（基本施策）	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節（施策）	7交通安全対策の推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	通学時の児童・生徒の安全確保のため、様々な交通安全対策が求められている。	今後も郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施し、通学路の交通安全の確保に向け、改善・充実等を図る必要がある。	交通事情の変化に伴い、児童の父兄や地域住民から通学路の安全対策を求める声が大きいです。

2 事業進捗等（指標等推移）

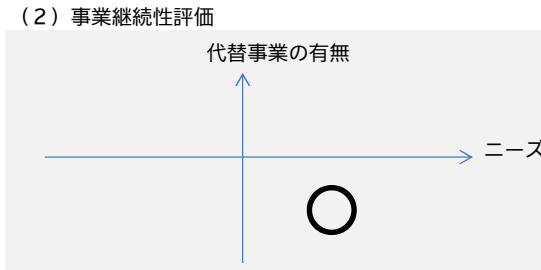
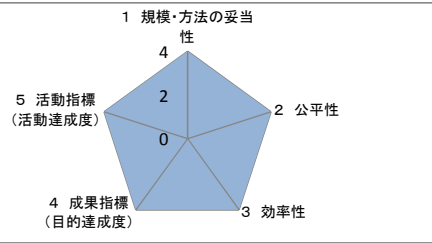
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		333,108								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所		66		57	78	86	74		50		50		50	
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所		79		60	60	82	57		30		30		30	
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	17	0	23	0	19								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		1,838		1,121		1,386								
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		903		615		778								
事業費		千円		135,115		55,739		101,200	140,000		50,000		50,000		50,000	
人件費		千円		10,117		11,521		12,518								
歳出計（総事業費）		千円		145,232		67,260		113,718	140,000		50,000		50,000		50,000	
国・県支出金		千円		73,934		30,337		49,909	77,000		27,500		27,500		27,500	
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		71,298		36,923		63,809	63,000		22,500		22,500		22,500	
歳入計		千円		145,232		67,260		113,718	140,000		50,000		50,000		50,000	
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、合同点検の実施、対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	通学路の安全対策として実施してきた歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー化など、ドライバーの注意を喚起し効果が発現されているものと考えられる。	対策箇所における構造物（側溝）施工量の増加や早着可能な箇所の前倒しにより施工箇所が増加したため事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



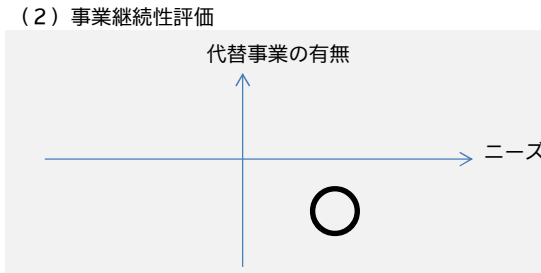
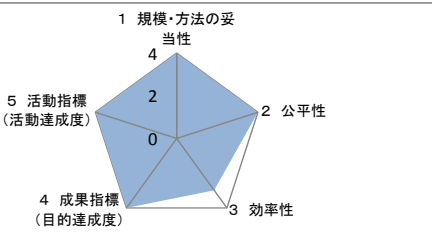
**継続**

【一次評価コメント】  
平成24年度から平成29年度までに計565箇所の合同点検を行い、内486箇所の整備を行った。平成29年度は129箇所実施し、これまでの進捗率は86%となっている。（129箇所⇒国：2箇所 県：22箇所 市：86箇所（道路維持課82、道路建設課3、セ・コミュニティ課1）警察等19箇所）  
今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することによりより一層の安全性の向上を図り児童生徒の交通事故防止に努めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成26年10月に策定した「郡山市通学路交通安全プログラム」の実施により、児童生徒を交通事故から守るため、通学路における安全対策を継続的に行うことができる体制を構築した。それに基づき学校・家庭・地域・各関係機関等の代表で構成する「郡山市通学路交通安全推進協議会」による合同点検により抽出された危険箇所について、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー化など対策工事の実施を進めており、一定の効果が得られていることから、今後も継続して事業を実施する。なお、平成29年度は、対策箇所における構造物（側溝）施工量の増加や施工前倒しにより事業費が増加している。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	2 すべての人が安心して円滑に移動できるまち	-	市内の舗装及び道路付属物の状況を確認するため、点検業務を実施する。	舗装及び道路付属物の状況を点検することで、痛みや劣化具合を把握する。
章(基本施策)	2 安全で快適な道路空間の整備				
節(施策)	2 安全で快適な道路空間の整備				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
道路は市民生活の基礎となる社会インフラの一つであり、予防保全の維持管理手法を取り入れる必要がある	安全で安心な道路空間を整備するため、道路の維持管理を行っているが、路面性状調査等の点検を実施し、計画的な維持修繕を実施する必要がある。	インフラを適切に維持管理するため、今後も各点検を継続していく。	安全で安心な道路環境の整備を求める声は大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市道管理延長	km		3,288		3,288		3,288								
活動指標①	点検対象路線(舗装)	km		0		0		0								
活動指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長	m		1,221		1,845	507	642	2,095		2,965		2,100		2,430	
活動指標③	定期点検した橋梁数(単年度) ※H29から「橋りょう長寿命化修繕事業」へ	橋		181		320										
成果指標①	点検実施路線(舗装)	km	0	0	0	0	0	0								
成果指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長(累計m)	m	1,180	1,221	3,066	3,066	3,573	3,708	5,803		8,768		10,868		13,298	
成果指標③	定期点検した橋梁数(累計) ※H29から「橋りょう長寿命化修繕事業」へ	橋	153	250	570	570										
単位コスト(総コストから算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円		209		246		211								
単位コスト(所要一般財源から算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円		99		120		35								
事業費		千円		247,244		435,157		124,183	315,100		390,000		358,000		344,000	
人件費		千円		8,418		19,333		11,665								
歳出計(総事業費)		千円		255,662		454,490		135,848	315,100		390,000		358,000		344,000	
国・県支出金		千円		134,263		233,169		65,757	114,400		113,500		177,500		170,500	
市債		千円		0		0		47,100	176,100		246,100		159,700		153,400	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		121,399		221,321		22,991	24,600		30,400		20,800		20,100	
歳入計		千円		255,662		454,490		135,848	315,100		390,000		358,000		344,000	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成26年度に実施した舗装点検(路面性状)に基づく舗装補修を実施した。	点検結果に基づき、損傷度及び道路の重要度の高い路線(区間)において年次計画で舗装修繕を実施しているが、H29年度の国の補助額(防災安全交付金)が前年度より大幅に減となったため、実施数量も前年度と比較して減少している。	道路ストック整備事業に対するH29年度の国の補助額(防災安全交付金)が要望の25%程度であったため、前年度と比較して事業費が減となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
市民生活の基礎となる社会インフラである道路及び道路付属物について、点検調査及びその結果に基づく修繕工事を実施し、予防安全型の維持管理が図られた。  
また、計画的かつ効率的な道路管理を実施するためにH29年度に「道路施設修繕計画」を策定したところであり、今後、郡山市公共施設等総合管理計画及び本計画に基づき適切な管理に努めることとしている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
平成26年度に実施した路面性状調査に基づき、路面状況の悪い箇所から舗装修繕を実施した。しかしながら、平成29年度の防災安全交付金の額が要望額の25%程度であったため、前年度比で事業費が大幅に減少した。平成29年度に策定した「道路施設修繕計画」等に基づき、今後も安心して安全な道路環境の整備を進めるため、継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	△	郡山市総合都市交通戦略に基づき、公共交通の利用促進や道路の計画的な進捗、自転車の有効活用等を行っていく。また、郡山市総合都市交通戦略協議会及び庁内関係部局において、施策の実施状況の進行管理や新たな事業について協議を行う。	すべての人が安心して円滑に移動できるまちの実現のため、総合的な交通体系の構築に向け、過度な車利用から他の交通手段(公共交通、徒歩、自転車等)への転換施策など、各種施策の進行管理を行う。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち			
節(施策)	1総合的な交通体系の形成			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高い自動車依存率(約72%)と低い公共交通利用率(約3%)に見られるように、モータリゼーションの進展が都市の郊外化や中心市街地の衰退、市街地での交通渋滞につながる一方、少子超高齢社会が進行し、総合的な交通対策が求められている。(第2回郡山市都市圏パーソントリップ調査から)	人口減少とバス利用者の減少から、それに伴うバス運行本数が減少しバス運行サービスの低下による更なるバス離れ等の負のスパイラルが展開する中、使いやすい公共交通が求められている。一方、効率的な社会資本の整備とともに環境に優しい交通体系の構築にも注目が集まっている。	高齢化の進展に伴う交通弱者への対応、さらに、まちづくりと一体となったコンパクトシティ&ネットワークの形成により、市民が使いやすい公共交通体系の一層の推進が求められるとともに、環境問題に対応するため、自転車等の利用意向が高まる。	公共交通は重要という認識はある一方で、公共交通は運行本数も減少しており、利用しづらいといった印象も強く、自動車利用意向は強い。

2 事業進捗等(指標等推移)

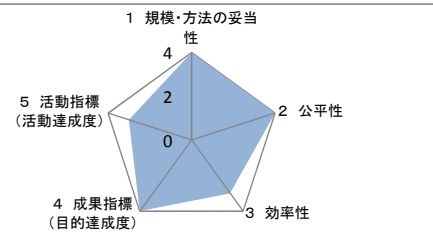
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	交通戦略推進関係機関との会議開催回数	回		3	3	3	3	2	3		3		3		3	
活動指標②	地域懇談会開催回数	回		17	20	30	20	29	20		20		20		20	
活動指標③	対象地区に対する本運行(平成28年度:実証実験)	回			3	3	4	2	3		3		3		3	
成果指標①	幹線道路整備進捗率	%	68	68	68	68	68	未発表	68		68		68		68	
成果指標②	郡山駅年間乗車人員	人	6,700,000	6,621,830	6,700,000	6,610,150	6,700,000	未発表	6,700,000		6,700,000		6,700,000		6,700,000	
成果指標③	市内の路線バスの利用者数	人	6,240,000	5,376,536	6,240,000	5,430,622	6,240,000	4,894,518	6,240,000		6,240,000		6,240,000		6,240,000	
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.06		0.05								
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.04		0.04								
事業費		千円		1,036		11,906		8,098								
人件費		千円		7,282		9,494		9,697								
歳出計(総事業費)		千円		8,318		21,400		17,795								
国・県支出金		千円						2,820								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				7,178										
一般財源等		千円		8,318		14,222		14,975								
歳入計		千円		8,318		21,400		17,795								
			実区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
協議会、地域懇談会を開催し、郡山市総合都市交通戦略の推進に向け、バスネットワークの再編等も含めた新たな公共交通網形成の検討を行った。	自家用車の普及に伴い、路線バスの利用者は、年々減少傾向にある。しかし、郡山駅乗車人員は横ばい傾向にある。	平成29年度は、平成28年度に実施した交通実証実験及び福祉車両(2台)の購入分の事業費は減少したが、計画策定に伴う新たな業務委託を行ったものの、総事業費は減少した。

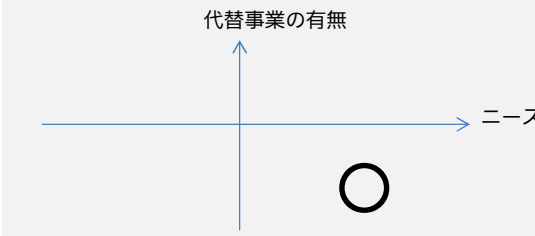
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



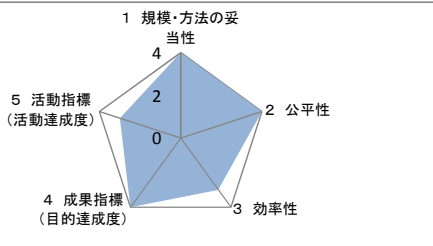
継続

【一次評価コメント】  
郡山市総合都市交通戦略の重点プロジェクトに位置づけられている「新駅の整備」や「スマートインターチェンジの整備」など着実に事業の推進が図られている。また、平成29年度は、地域公共交通再編実施計画の策定に着手し、平成30年度も引き続き策定作業を進めるなど、協議会等において、戦略推進のための現状把握、検証及び検討を進めており、本市の交通戦略の推進を図るためには今後とも継続して事業を実施する。  
また、活動指標の③「対象地区に対する本運行」については、各地域の利用者や、交通事業者との協議を行っているところであり、費用対効果を考慮しながら、引き続き本運行に向け、関係団体等と協議していく。

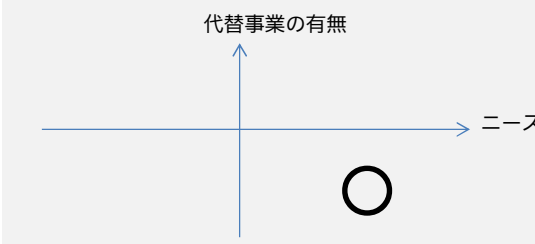
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
総合都市交通戦略の各種目標に基づき、安心して円滑に移動できるまちづくりの実現に向けた、公共交通体系構築や公共交通の利用促進を図るための事業である。平成28年度路線バスの利用者は、平成27年度と比較して増加しているが、主な理由としては湖南町の学生が利用するバスが、貸切バスから乗合バスに切り替わった結果、利用者数に含まれるようになったためである。また、平成29年度は「地域公共交通再編実施計画」の策定にあたり、業務委託を実施したほか、循環バス路線が2路線新設された。  
今後においても、地域公共交通再編実施計画の策定等、総合都市交通戦略に基づいた各種事業の進捗管理を行うため、継続して事業を実施する。



1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	-	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。○事業期間 H20～永年	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。
章(基本施策)	2未来に豊かな緑を引き継ぐまち				
節(施策)	1自然環境の保全				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効であるが、高齢化等による会員の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されることなく自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		57,942		56,942	59,342	60,742	61,742		64,142		66,542		68,942	
活動指標①	河川愛護団体新規結成数	団体		5		0	2	3	2		2		2		2	
活動指標②	河川愛護団体数	団体	59	57	59	57	59	60	61		63		65		67	
活動指標③																
成果指標①	河川愛護団体管理率	%	5.0	5.0	5.2	4.7	4.9	5.0	5.1		5.3		5.5		5.7	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.2		0.2		0.2								
事業費		千円		17,482		18,130		16,516								
人件費		千円		2,482		1,119		2,469								
歳出計(総事業費)		千円		19,964		19,249		18,985								
国・県支出金		千円		8,261		9,079		8,260								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,703		10,170		10,725								
歳入計		千円		19,964		19,249		18,985								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は河川愛護団体が3団体新設され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率が共に増加している。	平成29年度の実績として、河岸延長(河川延長の2倍)の5.0%において、愛護団体による美化活動が行われた。	福島県が実施する花苗の配布事業について、平成29年度から市を通さず直接愛護団体に配布する形式に変更となったため、事業費は昨年より減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
 河岸延長の5.0パーセントにおいて河川愛護団体による美化活動が行われた。今後とも自然に触れ合える憩いの場として、地域の共有財産である河川の利活用を推進するため継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
 河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、平成29年度は新規に河川愛護団体が3団体結成され、計60団体において、河川環境の美化活動を実施した。達瀬川等の県が管理する河川も対象となっているため、県支出金が毎年度生じている。なお、平成29年度からは、福島県実施の花苗配布事業について、市を介さず県と当該団体へ配布する方法に変更されたことにより、事業費が減少した。今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	3誰もが安全・安心に生活できるまち	-	近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップや土砂災害ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。○避難案内看板設置 全体計画 2 2 1 基	避難案内看板の整備等により、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知し、日頃からの水害に備えた市民意識の啓発に努める。
章(基本施策)	3治水・治山対策の推進				
節(施策)					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	近年は集中豪雨の発生件数増加に伴い、浸水被害のリスクも増加している。	今後も、全国で水害・土砂災害が頻発、激甚化するとともに、気候変動等の影響によりさらに増加することが予想され、今まで以上に明瞭な避難情報の提示が求められると考えられる。	安全かつ円滑な避難のために不可欠であり、平時から避難に関する情報に触れることで、住民の防災意識は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	看板設置計画数	箇所		136		136		221	221		221		221			
活動指標①	避難案内板の設置数(単年度)	基		2		2	7	2	33		32		32			
活動指標②	避難情報水位橋脚の表示数	箇所		4		4	4	4	4		4		4			
活動指標③																
成果指標①	避難案内板の整備率	%		85		86	56	54	70		86		100			
成果指標②	避難案内板の設置数(累計)	基		115		117		119								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		1,134		963		1,306								
単位コスト(所要一般財源から算出)	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		1,134		963		1,306								
事業費		千円		2,095		1,544		1,657								
人件費		千円		172		382		955								
歳出計(総事業費)		千円		2,267		1,926		2,612								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,267		1,926		2,612								
歳入計		千円		2,267		1,926		2,612								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
避難案内看板については、年次計画に基づき整備が進められている。	避難案内看板については、計画に対して54%の整備率であり、今後も整備が必要である。	計画に沿って順次新規設置、板面修正を進めている事業であり、事業費はほぼ横這いである。また、土砂災害に係る説明会を市内各所で実施したことから、人件費が大幅に増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
水害時に市民が迅速に避難できるよう避難案内看板2基の新設を行った。今後も設置計画に合わせ、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知するため、年次計画に基づき避難所表示板と避難所案内看板の設置を行い、過去に設置させた案内看板等を随時多言語化へ修正している。また、平成31年度からの土砂災害避難所案内看板の設置に向けて、計画を進めており、平成29年度からは「土砂災害避難所案内板」の数を含めたため、看板設置計画数が221箇所増加した。また、土砂災害に関する説明会を市内各所にて行ったことから、人件費が大幅に増加した。今後も水害等の災害時に市民が迅速に避難できるよう、設置計画基数のすべての整備に向けて継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	3誰もが安全・安心に生活できるまち	-	排水ポンプ車等の水防機材の整備、水害時の土のう設置委託及び水防資機材備蓄。	河川における災害を予防するとともに、災害時に迅速な対応ができるよう備え、市民の生命と財産を守る。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち				
節(施策)	2浸水対策の強化				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水害による被害を解消又は軽減するための対策及び、水害発生時の確かつ迅速な対応が求められた。	都市化及び気候変動による集中豪雨が増加しており、水害が発生しやすい状態にある。	気候変動による集中豪雨は増加傾向にあり、都市化により水防活動の重要性は増している。	市民の生命と財産を守るため、水防に対する住民の意識は高まっている。一部では自助、共助に対する意識改革も進んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象河川数	河川		164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
活動指標①	水防資器材補充率	%		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
活動指標②	水防資器材補充数	点		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,200	1,300	1,300	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
活動指標③																
成果指標①	水防資器材の備蓄率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標②	水防資器材の備蓄数	点	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980	4,080	4,180	4,180	3,980	3,980	3,980	3,980	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	1河川あたりのコスト	千円		48		43		74								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1河川あたりのコスト	千円		48		43		74								
事業費		千円		3,169		5,314		7,751								
人件費		千円		4,710		1,800		4,346								
歳出計(総事業費)		千円		7,879		7,114		12,097								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,879		7,114		12,097								
歳入計		千円		7,879		7,114		12,097								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	義務的事業	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
不足した水防資器材については早急に補充を行い、100%の補充率となっている。	水防資器材は、水防計画の資材備蓄基準に基づき、100%の備蓄率となっている。	水防資器材購入費は昨年度に比べ微増となっているが、平成29年の台風第21号等による大雨や暴風により、災害時応急処理業務費(倒木処理、内水処理等)が昨年度の約2倍となったことから、総事業費が増大した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
災害時応急対応(土のう積、ポンプ操作、倒木処理等)を行うとともに、水防資器材の購入を行った。また、水門操作講習会(5月)を行うなど、水防体制の強化を図った。今後とも、安心・安全な生活基盤を確保するため継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**義務的事業**

【二次評価コメント】  
水防計画の資材備蓄基準に基づき、水防資器材を100%備蓄することで、河川における災害を予防するとともに、災害時に迅速な対応ができるようにしている。また、水防体制の強化のため、前年度と同様、水門操作講習会を行うなど水防体制を維持している。また、平成29年度においては、台風21号等に起因する大雨や暴風による災害時における応急処理業務が昨年度より倍増したことにより、総事業費が増大した。今後も安全な生活基盤を確保するため、緊急時に対処可能な資材の補充、業務委託等を実施し、継続して事業を実施するが、これら防災に必要な物資及び資材の備蓄・整備等については災害対策基本法第49条にて義務付けられていることから、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。



1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes policy details for flood management and the goal of reducing damage and increasing safety.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the background of heavy rain, current conditions of typhoon damage, future predictions of climate change, and resident awareness.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators from Heisei 27 to 33. Columns include indicator names, units, and planned/actual values for each year. Includes sub-totals for costs and revenue.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Contains analysis of activity indicators, achievement indicators, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価. Includes a table of evaluation criteria (scale, fairness, efficiency, etc.) and a radar chart showing scores for each criterion.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix for '代替事業の有無' and 'ニーズ', and a text box with '継続' (Continue) and a comment on the project's sustainability.

4 二次評価

(1) 事業手法評価. Similar to section 3, but with a different set of evaluation criteria and a corresponding radar chart.

(2) 事業継続性評価. Similar to section 3, but with a different comment box for the sustainability evaluation.



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	既存市営住宅(未整備の駐車場を含む)の改善、機能向上を図る(外壁改修、屋上防水、電気設備改修、給水設備改修、老朽市営住宅の解体除却など)	市営住宅における居住環境の整備を図る
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち			
節(施策)	1住宅・住環境の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
既存市営住宅は昭和40～50年代に建設されたものが多く、外壁や屋上防水を始め、給水設備や電源設備等についても、更新がされていない状態である。	公営住宅の更新については、全国的な課題であり、国においても社会資本整備総合交付金制度の創設や、従来の補助対象要件の緩和などにより、事業主体への支援強化を図っている。	社会経済情勢の変化、少子高齢社会の進展などにより、今後も住宅困窮者の住まい確保は重要な課題である。このため、市営住宅については引き続き、一定の需要があるものと見込まれる。	家電使用量増加による戸別の電源容量改善の要望や、高齢化による階段手摺設置の要望などの住民の意向により、電源容量改善等や階段手摺設置等の各種改善工事を実施し、快適性、安全性など、居住環境の向上を図る。

2 事業進捗等(指標等推移)

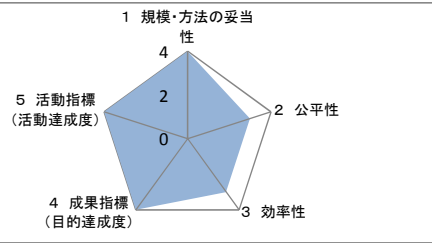
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市営住宅管理戸数	戸数		3,841		3,822	3,809	3,809	3,795		3,781		3,767		3,753	
活動指標①	外壁・屋上防水改修工事(累計)	戸		1,500	1,584	1,584	1,668	1,668	1,788		1,901		1,973		2,064	
活動指標②	給水設備改修工事(累計)	戸		1,604	1,604	1,604	1,604	1,604	1,660		1,700		1,830		1,940	
活動指標③	老朽市営住宅解体工事	戸		0	15	19	13	13	14		14		14		14	
成果指標①	整備済既存市営住宅(累計)	戸	700	700	828	828	980	980	1,220		1,380		1,648		1,886	
成果指標②	整備した市営住宅(単年)	戸	32	32	128	128	152	152	240		160		268		238	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	整備した市営住宅1戸あたりのコスト	千円		3,279		2,290		1,717	2,348		2,927		1,783		2,022	
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備した市営住宅1戸あたりのコスト	千円		1,225		635		679	801		823		327		443	
事業費		千円		99,954		287,664		255,436	558,175		463,037		472,593		475,917	
人件費		千円		4,978		5,506		5,614	5,242		5,330		5,330		5,330	
歳出計(総事業費)		千円		104,932		293,170		261,050	563,417		468,367		477,923		481,241	
国・県支出金		千円		31,322		89,539		65,601	160,805		151,706		181,784		173,096	
市債		千円		34,400		122,300		92,200	210,400		185,000		208,600		202,700	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0			0		0		0		0	
その他		千円				0			0		0		0		0	
一般財源等		千円		39,210		81,331		103,249	192,212		131,661		87,539		105,451	
歳入計		千円		104,932		293,170		261,050	563,417		468,367		477,923		481,241	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
社会資本総合整備計画(地域住宅計画)に基づき、計画どおり実施した。	外壁・屋上防水改修工事、電気設備改修、給水設備改修についての工事が全て終了したものを整備済み既存市営住宅としているが、計画どおり事業を実施することができた。既に電気設備・給水設備改修が終了している棟について、外壁・屋上防水改修工事を昨年より多い戸数施工することができたことから「整備した市営住宅」が前年度より増加している。	外壁・屋上防水改修工事、電気設備改修等入居者の居住性・安全性等の向上を図るための市営住宅整備事業について、財源を確保し計画どおり実施することができた。なお、要望額に対する国費の減額内示により、一般財源からの持ち出し額が増えてしまったことから、所要一般財源から算出した単位コストについて前年度より微増している。

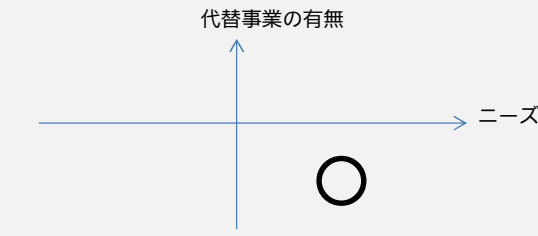
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



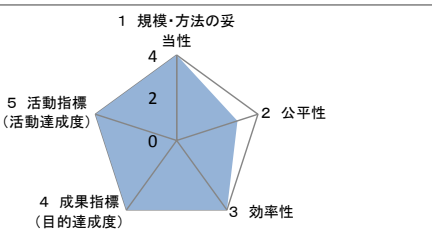
**継続**

【一次評価コメント】  
本事業等により、市営住宅に対する各種改善工事が、国の交付金を活用して年次計画どおりに実施されたことにより、入居者の居住性・安定性等の向上が図られたことから、今後も継続して事業を実施する。

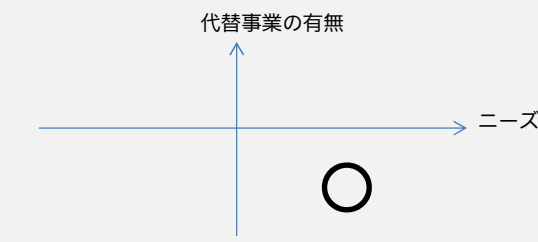
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、市営住宅への入居者の居住性や安全性を確保するため、外壁改修等の各種改善工事を実施する事業である。平成29年度においては、前年より多い152戸の改善工事を実施し、整備した市営住宅1戸あたりのコストは、対前年度比573千円減少している(2,290千円/戸数⇒1,717千円/戸数)ため、効率的に住環境の整備を実施している。今後においても、市営住宅入居者の居住性や安全性の向上を図るため、公共施設等総合管理計画個別計画との整合を図りながら、年次計画に沿って継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	△	空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち			
節(施策)	1住宅・住環境の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法(平成27年5月26日施行)が施行された。	空家等対策の推進に関する特別措置法により、空き家の所有者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、適切な管理に努めるものとされた。また、市町村においても空き家に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるとされた。 本市においては、平成29年3月22日にNPO法人こおりやま空家バンクと空き家の有効活用に関する協定を締結し、官民協働のもと空家対策に取り組んでいる。	空き家の数は年々増加しており、適切に管理されていない空き家については市民の安全・安心な暮らしに影響を及ぼしていることから、行政としても、空き家について適切に対応していく必要性が高まっていくものと見込まれる。	郡山市においても空き家に関する問い合わせや苦情が多くなっている状況であるため、対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	家屋数 市内の空き家数(平成28年度調査時点)	棟				152,782	153,873	153,873	153,873	153,873	153,873	153,873	153,873	153,873	153,873	153,873
活動指標①	相談対応件数(累計)	件				1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746
活動指標②	助言又は指導等件数(累計)	件				131	191	171	211	251	291	291	291	291	291	331
活動指標③						87	137	122	158	193	228	228	228	228	228	263
成果指標①	改善件数(単年)	件					17	15	10	15	15	15	15	15	15	15
成果指標②	特定空き家数(単年)	棟				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		—		22		5		7		7		7		7
単位コスト(所要一般財源から算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		—		22		5		7		7		7		7
事業費		千円		0		20,130		328		2,669		2,669		2,669		2,669
人件費		千円		6,096		18,573		8,783		8,783		8,783		8,783		8,783
歳出計(総事業費)		千円		6,096		38,703		9,111		11,452		11,452		11,452		11,452
国・県支出金		千円				0		0		1,000		1,000		1,000		1,000
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				38,703		9,111		11,452		11,452		11,452		11,452
歳入計		千円		6,096		38,703		9,111		12,452		12,452		12,452		12,452
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
相談対応の件数は、累計171件であり、相談内容は建物に関すること及び雑草・樹木に関するものがそれぞれ半数程度となっている。 平成28年度の実績を踏まえ平成29年度の計画を191件と見込んだが、相談が寄せられた件数は171件にとどまった。相談件数が見込みを下回ったことから、助言又は指導等の件数も見込みより減少した。	助言又は指導等の件数は、累計122件、単年35件となっており、改善件数は、単年10件であり、主なものは、雑草・樹木のみ出し等の改善が図られたものとなっている。 平成28年度は、助言又は指導等87件に対し、改善17件で改善した割合は、19.5%であったが、平成29年度は、助言又は指導等35件に対し、改善10件で改善した割合は、28.6%と向上している。 今後も改善件数を増加させるため、助言又は指導等の頻度や方法について、効果的な対応を検討しながら実施していく。	平成29年度の事業費の内訳は、空家等対策審議会経費が234千円、郵便料51千円、旅費43千円となっている。 平成29年度のコストは、平成28年度空家等実態調査19,980千円が終了した影響により、減少している。 今後においても関係部局・関係団体と連携しながら空き家の適切な管理及び利活用を推進する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

代替事業の有無

ニーズ

【一次評価コメント】  
空き家の相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導等を行っている。  
また、不動産の関係団体からなるNPOこおりやま空家バンクと連携しながら空き家の利活用を促進している。  
さらに、平成30年度より空き家の除却と活用における補助制度(郡山市老朽空家除却費補助金及び郡山市空家地域活用支援事業補助金)を実施し、空家等対策の推進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

代替事業の有無

ニーズ

【二次評価コメント】  
当該事業は、市内の空き家周辺の市民等が安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進するための事業である。平成29年度の総コストは、平成28年度空家等実態調査が終了したことにより大きく減少した。また、平成30年度からは空き家の除却と活用の各補助制度を実施し、適切な空家対策に取り組んでいる。  
「そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態」である特定空家は市内に存しないものの、本市の空き家は、今後さらに増加していくことが見込まれることから、空き家の利活用を含め、関係団体や庁内の関係部局と更なる連携を図りながら、継続して事業を実施する。